デジタル版
2026年
01月29日号
Vol. 195

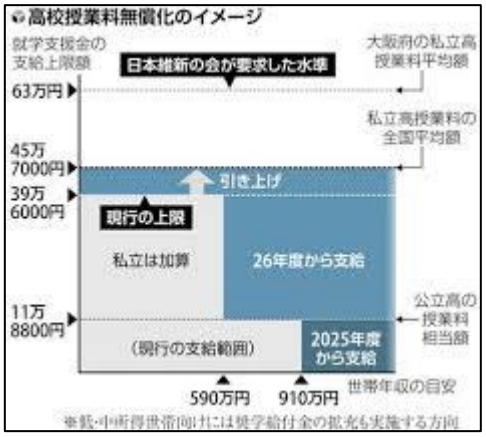
成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

2026年度京都府予算発表

京都府の西脇知事は、2026年度の京都府の当初予算を公表した。4月に知事選挙が行われるため、今回の予算は「骨格予算」と呼ばれる。基本的な内容に限定し、2026年度の施策に関連する費用は、選挙が終わったあと新知事が決まってからになる。それでもこの段階で予算規模は1兆432億円となり、前年比1.3%の増加となった。当初予算の規模としては過去最大となる。物価高、人件費の高騰なども押し上げる要因となった。

＜解説＞4月5日の知事選挙の投開票を経て、新知事が決まったあとで詳細の予算案は審議されるので、4年に一度このように「骨格予算」と称して、明らかに決まっている諸経費などを織り込んだいわば暫定予算が提示される。しかし、この段階でも物価高や人件費のアップなどが入ると、どうしても前年比では増加の傾向はやむを得ないか。今回は特に、2026年度からスタートする国が決定した高校授業料の無償化、学校給食費の無償化などは決定事項として織り込まれた。また、既に決まっていた京都市消防局のヘリコプターの増設に伴う機材、人件費の増加が加わった。防災減災、子育て支援などが重点項目になっており、2歳児の私立幼稚園利用料の補助なども入っている。本予算とは別に25年度の補正予算でも緊急の物価高対策として約105億円が計上された。本格的な予算編成は知事選挙のあとにあるが、このように地方自治体の年度予算は増加の一途をたどる。これは何も京都府に限らない。どこの地方自治体も、収入の減少と支出の増加の二重苦に直面する。今回取り上げなかった費用として、インフラ整備の費用の増加があげられる。トンネル、道路、上下水道、河川改修、橋梁など地域のインフラを補修する費用は今後膨れあがるという試算が出ている。高度経済成長時代に建設したインフラ設備が、約50年から60年を経過し、多くの箇所で傷んできている。これをすべて補修すること



は不可能だ。残すものと放置し撤去するものに分かれるだろう。社会インフラのトリアージが行われる。収入は人口減少とともに先細りする。収入は減少し、支出が増加するなら、差し引き収支は持ち出しになるのは、子供でもわかる理屈だ。若年層の首都圏への流出、製造業をはじめとする事業者の京都府外や国外への移転、高齢化による社会的コストの増大など、世界に前例のない超高齢化社会の到来を迎え、京都府に限らず地方自治体自体の収支が成り立たない事態が迫っている。

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104　京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611　FAX:075-366-6100　info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.